

メッセージ

代表執行役社長
足達 信章

2019-2028年度 長期経営ビジョン

10年後の指月グループのあるべき姿

挑戦する社風へと変革し、品質第一のモノづくりと、
未来を見据えた新技術・新商品の開発、
グローバルな事業展開の推進により、
社員の夢を実現し社会に貢献する企業グループになる

過去最高の売上高と、 価格高騰下でのチャレンジ。

2022年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限が緩和へと向かい、経済活動の正常化が進む一方で、半導体を中心とした電子部品の需給逼迫や、ウクライナ情勢の悪化などに起因する素材・エネルギー価格の高騰が続き、依然として予断を許さない先行き不透明な状況

改善と挑戦が、未来をつくる。

中期経営計画

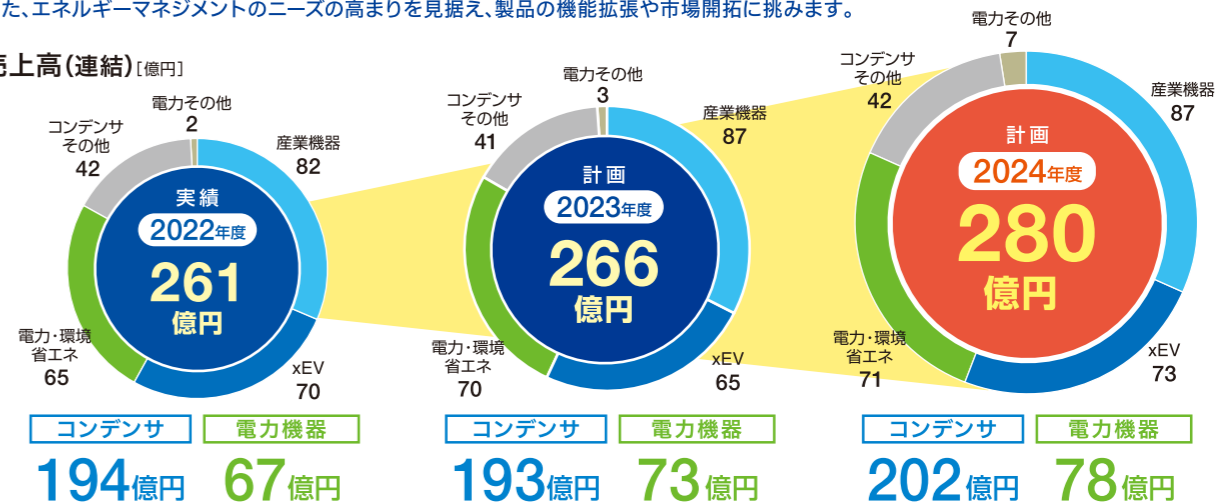
第Ⅰ期 2019～2021年度

第Ⅱ期 2022～2024年度

第Ⅲ期 2025～2028年度

第Ⅱ期には、パワーエレクトロニクスの普及に貢献するため、事業拡大を強力に推進します。
また、エネルギー管理のニーズの高まりを見据え、製品の機能拡張や市場開拓に挑みます。

売上高(連結) [億円]



が続きました。特に電力料金は今もなお上昇が続き、私たちの調達先である素材メーカーもその影響を受けて素材価格をさらに押し上げるかたちとなっています。

このような厳しい経済環境のもと、コンデンサ・モジュールセグメントにおいては「事業部化」により各拠点を事業軸で結んで機能強化と生産性の向上に努め、電力機器システムセグメントにおいては「開製販一体」となって環境省エネ市場のニーズに根ざした提案活動を行ってきました。

まだ道半ばではありますが、こうした取り組みを重ねた結果、産業機器用コンデンサ、家電用コンデンサの受注回復や、瞬低補償装置の伸張が見られ、連結売上高は前年度比9.4%増となる26,127百万円となり、2021年度に続き過去最高を更新いたしました。

しかしながら損益につきましては、お客さまのご理解と協力を得ながら素材・エネルギー価格の高騰に対応した価格転嫁を進めるものの、販売価格への転嫁までのタイムラグにより前年度値・業績予想値に届かず、営業利益937百万円(前年度比6.0%減)となりました。今後も収益性の回復に努めるとともに、私たちシヅキが長年取り組んできた原価低減と効率化に一層力を注ぎ、次なるステージへ向けて力強く歩んでいく所存です。

メッセージ

原点回帰と、積極投資。 あらゆる壁を越えて、全員で前へ進む。

価格転嫁だけでなく、改めて本質に立ち戻り、 効率化・合理化を追求する。

素材を熱や張力によって変形・変質させることで新たな付加価値を生み出していくシズキのものづくりは、素材や電力の価格に大きな影響を受けます。2022年度は、素材価

格の高騰により1,020百万円、電力料金の高騰により230百万円、あわせて1,250百万円もの影響が生じ、利益を押し下げたかたちとなりました。このような状況のもと、お客さまに対して真摯に説明を行いながら販売価格への転嫁を進め、価格転嫁による増益は880百万円となっています。

お客さまへの説明責任を果たそうとするなかで、「我々の

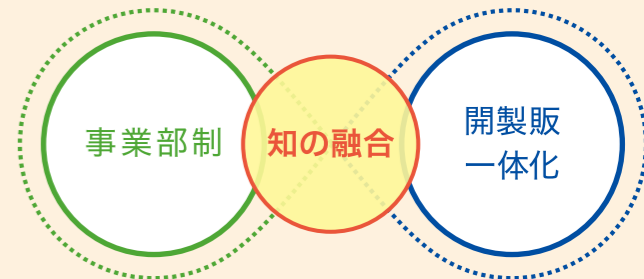
ものづくりは果たして今のかたちが最善なのか」「本当にこの部材はこれだけの量が必要なのか」「まだまだ改善できる余地が残っているのではないかと改めて気づかされる場面もありました。私たちはやはり、日々の地道な改善によって徹底的に効率化・合理化を追求するシズキ本来の姿勢を忘れてはなりません。今一度、原点に立ち戻り、生産性の飽くなき向上と、さらなる顧客満足の提供に努めていきたいと考えています。

「事業部制」と「開製販一体化」。 二本柱で、社内の風土を変えていく。

2022年度は「事業部制」のスタートと「開製販一体化」の推進を二本柱として、従来の垣根を越えた“知の融合”を目指してきました。徐々にではありますが、社内風土にもさまざまな場面で変化の兆候が見られ、拠点を越えた従業員たちの交流や協業が、日常の光景になりつつあります。

2022年7月に発足したxEV事業部が、事業部内のみならず産業向けコンデンサの事業部と綿密な連携をはかったりと、コンデンサ・モジュールセグメント全体でもお互いの知見や意見を交換し合う動きが活発になってきました。

また、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和へと向かうなか、海外のマーケット動向を踏まえた調査や提案を行うために積極的に海外の展示会へ出向くメンバーも現れ、主体性を伴った行動から新しいものが生まれようとしている気運を感じます。自ら動くことは、勇気が要ります。こうしたメンバーが一人また一人とチャレンジを重ねていくことで、私たちの長期経営ビジョンである「挑戦する社風への変革」が成し遂げられていくものと考えます。



より積極的な設備投資で、 個の能力を発揮できる環境を整える。

グループの一体化と“知の融合”は、組織全体の強化のみならず、拠点や職域という枠を取り払って、従業員一人ひとりがさらに能力を発揮していくための取り組みでもあります。点と点が個別に発展を目指すよりも、お互いの力をつなぎ合わせ、擦り合わせ、活かし合うことで、一人では成し遂げられなかった成果が生まれていく。そのような相乗効果を後押しできるように、新しい期では、国内工場を中心により積極的な投資を行っていきます。

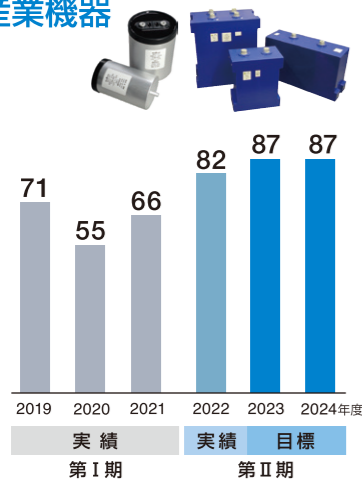
2022年度の設備投資実績1,038百万円に対して、2023年度はその約3倍となる3,400百万円を計画しており、個々の持つ能力がより発揮される環境を整えるとともに、次なるステージを見据えて、成長のドライブを加速させていく所存です。世界的な情勢を見ても、カーボンニュートラルの実現や、持続可能な社会の実現に向けて、「電気をより良くマネジメントする」というニーズはさらに高まっており、我々シズキが果たすべき役割も、より大きなものになっていくと考えております。

株主の皆さまにおかれましても、より一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

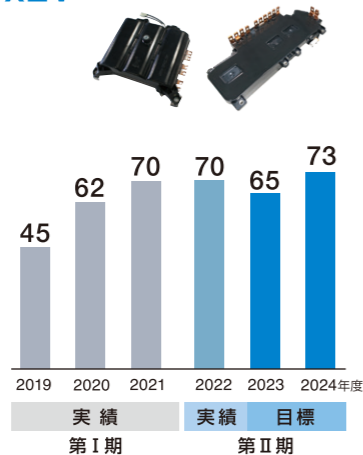
<重点事業の売上高実績と目標(連結)>

コンデンサ・モジュール

産業機器



xEV



電力機器システム

電力・環境省エネ

